

2020年3月27日

## カリフォルニア州における日本食の現状と進出の可能性について

サンフランシスコ事務所長 徳永 博昭

### 1. 日本食への関心の高さと市場の違い

近年、当事務所への問い合わせの多くが日本食ビジネスに関する案件で、特に「加工食品の輸出」と「レストラン等の出店」に関する相談が多い。しかし、東海岸と西海岸では、人種構成や気候、歴史的背景などが大きく異なっていることから、日本食の普及展開に関しては異なった手法が必要である。

流行に敏感なニューヨークでは、本格志向の日本食だけでなく、現地の味覚に合わせてローカライズした料理を提供する日本食レストランが多い。このため、販売促進においては、現地の有名レストランやシェフと連携することが非常に効果的であると実感している。東海岸でもニューヨーク以外の地域は、食に対して保守的で日本食がそれほど浸透しておらず、ラーメンや寿司など、一般的にイメージされる日本食を目にすると言った程度で、発展の余地があると思われる。

一方、西海岸のカリフォルニア州は、アジア系移民の歴史の影響もあり、日系人を含むアジア人が多く居住している。特にシリコンバレーにはGAF<sup>1</sup>をはじめとするハイテク企業に勤めるエンジニアや起業家など、様々な文化的背景を持つ異なった人種が多く、高所得で多様な食文化に関心の高い消費者が多い。このような層は日本食への抵抗感は少なく、日本の味が身近なものとなっている。また、外食やテイクアウトで食事を済ませる若者層も多く、これらの層は健康志向で、オーガニック食品を好む傾向にある。

このように、米国でも東西で大きな違いがあるが、本レポートでは、当事務所があるカリフォルニア州の日本食ビジネスを中心に取り上げる。

### 2. カリフォルニア州における日本食ビジネスの現状

#### (1) 日本食加工食品の輸出

日系や中韓系のスーパーには、日本の食品が多く陳列されており、特に日系スーパーでは、ほぼ毎月のように日本食イベントが開催されている（写真1）。商品によっては日本の3倍近い価格となるが、消費者が様々な商品を購入する機会は着実に増えている。また、健康志向の高い人のため、オーガニック食品や添加物不使用のナチュラル食材など、健康に配慮した日本食品も店頭によく陳列され、注目が集まっている。



（写真1）九州フェアの様子

## (2) 日本食レストラン等の出店

米国の日本食レストランは、カリフォルニア州が 4,468 店舗<sup>2</sup>と最も多く、2位のニューヨーク州の 1,892 店舗を大きく引き離している。客層は、ニューヨークに比べてハイエンドよりも中間層が多く、実感としてはアジア系やヒスパニック系の人が多い。本県からも「やよい軒」などが出店しているが、近年、特に目立って多いのが“ラーメン店”である。今年2月には、シリコンバレー内の Apple 本社近くに「一風堂」が新オープンし、開店前から行列が出来ている。

ラーメン店以外でも、「鶴橋風月」や「丸亀製麺」のほか、居酒屋スタイルの日本食レストランも人気が高い。また、最近では、賃料や人件費を抑えるため、フードコートやフードトラックなど、多様な形態での出店が増えている（写真2）。

このように、カリフォルニア州は依然として日本食ブームが衰えておらず、進出に値するポテンシャルを有した重要な市場であると思う。



（写真2）一風堂がフードコートに出店している「KURO-OBI」

## 3. 日本食ビジネスのカリフォルニア州進出の可能性

米国は、日本産農林水産・食品の輸出先として、国・地域別で第3位の一大市場であり、日本食に興味を持ち、様々な日本食材を購入する層や日本食レストランを利用する層が増えている。このように、新たな食材、食品やサービスが求められている今こそ、他に先立ち様々なイベントに出展し、プロモーション活動を行うことで、他より早く市場を開拓していく絶好の機会だと思う。

今年1月にサンフランシスコで開催された西海岸最大級の食イベント「Winter Fancy Food Show (WFFS)」では、「YUZUSCO (ゆずすこ)」を海外展開する高橋商店（柳川市）を含む42社・団体がジャパンパビリオンに出展した。出展者からは「新規顧客となりそうな案件が複数あった」などの声が寄せられ、一定の収穫があったようである。WFFSのような大規模な展示商談会以外にも、食をテーマにしたイベントは全米各地で年中行われている。地元生産者以外の出展が難しいと言われているファーマーズマーケットにも、本県だからこそ持つ強いネットワークを活用して出展することも可能である。

当事務所では、現地ニーズ、市場動向、輸出・出店時の注意点などの情報収集や、関係者とのネットワーク構築に日頃から努めている。米国進出に関する情報提供や、実績があり信頼の置けるコンサル紹介など、様々な面でのサポートが可能であるため、まずはお気軽にお問い合わせいただきたい。

<sup>1</sup> 米国を代表するIT企業であるGoogle、Apple、Facebook、Amazonの4社の総称。

<sup>2</sup> JETRO「平成30年度米国における日本食レストラン動向調査」（2018年12月）